

ウォルサムフォレスト区におけるヘイトクライム対策

～「No Space for Hate」プログラムについて～

(一財) 自治体国際化協会 ロンドン事務所 プログラム・マネージャー

フィオナ・スタンプ

ウォルサムフォレスト区について

ロンドン・ウォルサムフォレスト区には、様々な民族コミュニティが存在し、ロンドンで最も多様性に富んだ地域の一つとなっている。英語を母国語としない住民の割合は、全国平均が8%であるところ、ウォルサムフォレスト区では、約26%となっているなど、人口の約53%がマイノリティ出身である。近年、ロンドン全域で、人種・民族・宗教・セクシュアリティなどに対する偏見や差別に基づく憎悪犯罪「ヘイトクライム」が増加傾向にあったところ、2019年にウォルサムフォレスト区においても世間の注目を集める大きな事件が発生したことを受け、同区はヘイトクライム対策に取り組むことを決定し、「No Space for Hate」プログラムを開始した。

「市民集会」を活用したアプローチ

ウォルサムフォレスト区がヘイトクライム対策に本格的に取り組むきっかけとなったのは、2019年に発生したヘイトクライムであった。ウォルサムフォレスト区にて開催されたLGBTQIA+を祝福するパレード「プライド・マーチ」にて、イスラム教徒の女性がパレード参加者に対し、LGBTQIA+に対する憎悪を込めた暴言を浴びせた事件が全国的な注目を集め、イスラム教徒とLGBTQIA+のコミュニティ間の緊張に火をつけることとなった。この事件を受けて、ウォルサムフォレスト区が住民を対象に行った調査によると、住民の約46%が区内全域のヘイトクライムとその影響について心配していることが判明した。

区は、ヘイトクライム対策に向けて、コミュニティ主導で解決したいという思いから、2020年にヘイトクライム対策に特化した「市民集会」を設立した。ヘイトクライムを防止し、あらゆるマイノリティが歓迎され、安全に暮らすことのできる地域作りを目的として開かれた市民集会としては、英国初の試みであった。

市民集会への参加者を募集するため、区は地域のコミュニティ・グループに対し、1万通のレターを送付した。通常の市民集会では、1%前後の応募しか得られないところ、ヘイトクライム対策に係る市民集会の募集に対しては、445人から参加意思の表明があった。この中から、地域コミュニティを代表する45人のメンバーを選出した上で、専門家などを含むステークホルダーも市民集会に参加した。

市民集会に先立って実施された調査では、住民のうち66%がヘイトクライムを目撃または経験したことがあり、38%がヘイトクライムが課題であると回答した。そして、実際の集会の中では、事件が発生した際に目撃者やコミュニティからの支援や保護などの介入がなく、被害者に対するサポートが不足していることも課題として挙げられた。さらに、少数民族などに対するステレオタイプの流布など、犯罪と言えるかが不透明な「グレーゾーン」の行為に対する対策についても議論された。

これらの議論を踏まえて、市民集会では次のような提言がなされた。

- ・ 年間を通じた普及啓発キャンペーンの実施
- ・ 「バイスタンダー」の介入促進プログラム (Bystander Intervention Programmes) の導入

※ここでいう「バイスタンダー」とは、ヘイトクライムが行われた現場に居合わせた目撃者などを指す。

- ・ 被害者支援及び加害者更生サービスの構築
- ・ ヘイトクライムの通報促進に向けた新たな方法の導入・周知
- ・ 憎悪防止に向けた若者教育の実施
- ・ ヘイトクライム対策に係る政策や取組の改善（犯罪に限らず、差別や偏見によるすべての行動に対する対策の促進）

これらの提言により、ウォルサムフォレスト区は、ヘイトクライムの報告をより容易に行うことのできる専用ヘルプライン「Stop Hate」を設置した。このヘルプラインは、無料で、24時間・多言語対応のサービスとなっており、住民が警察の関与なしにヘイトクライムを報告することが可能となった。また、大規模な普及啓発キャンペーンを実施し、医療機関やコミュニティ団体、地元のサッカーチームなどと協力し、反ヘイトクライムの誓約書の署名集めなどを実施した。

バイスタンダーの介入促進

「No Space for Hate」プログラムでは、ヘイトクライムの通報を促すとともに、ヘイトクライムに対するコミュニティの行動を促進することも重要な目標として掲げている。これにより、住民が自分たちのコミュニティに対して自信を持ち、信頼と安心感を持ち直すきっかけとなることを目指している。そこで、ヘイトクライムを目撃したときの適切な対応方法について考える「バイスタンダー介入促進トレーニング」が導入された。このトレーニングは3週間にわたるものであり、ヘイトクライムを理解し、それを目撃した際に、自らどのように事件に介入し、行動へと移すべきかを学ぶことを目的とするものである。これまでに多様なコミュニティから250人以上がこのトレーニングを受講している。

警察との連携

これまでは、ヘイトクライムが通報されることが少なかったこともあり、その広がりやコミュニティへの影響を把握することが困難であった。このため、ウォルサムフォレスト区の警察署では、ヘイトクライムの専門担当官 (HCOP) を増員し、警察としても正面から取り組むこととした。現在、約200件の犯罪を扱い、すべての事件は発生から28日以内に処理することを目標としている。警察は、ヘイトクライムに関して以下3つの分野を重要なターゲットとして掲げている。

- ・ 関与：学校やコミュニティのリーダーと協力し、ヘイトクライムに対する認識を高めること

- ・ 教育：関連団体などと連携して、ヘイトクライムの被害となり得るコミュニティの保護、ヘイトクライムの通報促進に向けて、専門のコミュニケーションチームを通じて多様なコミュニティに働きかけ、再被害を減らすこと
- ・ 取締り：警察主導で自治体と連携した活動を行うこと

これら3つの分野に注力したことで、警察ではヘイトクライムの通報件数が増加し、事件処理にかかる時間が短縮されたという。

まとめ

「No Space for Hate」プログラムは、多面的なアプローチでヘイトクライムに立ち向かっている。コミュニティによる活動や通報の重要性の普及に重点を置くことで、ウォルサムフォレスト区はコミュニティからの信頼を得ながら、ヘイトクライム対策に取り組んでいる。ヘイトクライムの通報件数が増えたという事実は、住民によるヘイトクライムの本質への理解が浸透し、警察への通報につながった結果であるといえる。現時点ではまだこのプログラムの成功は測りがたいものではあるものの、同区によれば、住民からは改善がみられるとの声があるという。ウォルサムフォレスト区は、法律や規制の厳格化などではなく、地域の住民やコミュニティとともに様々な取組を進めることで、持続可能な安全で暮らしやすいまち作りを目指している。

以上